



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 大阪瓦斯株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9532 URL <https://www.osakagas.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 正隆  
 問合せ先責任者(役職名) 財務部連結管理チームマネージャー (氏名) 能村 一成 (TEL) 06-6205-4537  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,043,768	8.4	42,676	△43.0	57,292	△29.8	44,816	△22.2
2021年3月期第3四半期	962,883	△1.2	74,876	37.9	81,576	37.3	57,612	65.5

(注) 包括利益2022年3月期第3四半期 59,262百万円( 58.6%) 2021年3月期第3四半期 37,371百万円( 287.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	107.79	—
2021年3月期第3四半期	138.57	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,564,786	1,150,549	43.4
2021年3月期	2,313,357	1,114,597	46.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,113,642百万円 2021年3月期 1,081,881百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	27.50	52.50
2022年3月期	—	27.50	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	27.50	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,547,000	13.4	80,500	△28.4	95,000	△25.6	77,500	△4.2	186.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	416,680,000株	2021年3月期	416,680,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	890,903株	2021年3月期	920,065株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	415,779,947株	2021年3月期3Q	415,776,732株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、2022年2月1日に機関投資家及びアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績予想

2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,156,000	9.7	5,000	△91.7	50,000	△31.5	48,000	△12.2	115.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## (四半期経営成績等の概況)

当第3四半期の売上高は、国内エネルギー事業でのLNG価格の上昇等による増収や、海外エネルギー事業における米国上流事業やフリーポートLNGプロジェクトでの増収等により、前年同期に比べて808億円増の1兆437億円となりました。経常利益は、海外エネルギー事業は増益であったものの、国内エネルギー事業での原料価格の変動が販売単価に反映されるまでのタイムラグによる減益影響(\*)等により、242億円減の572億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、127億円減の448億円となりました。

(\*)原料価格の変動が原料費調整制度に基づく販売単価に反映されるまでには一定の時間差があるため、一時的な増減益要因となります。

当第3四半期は一時的な減益要因、前年同期は一時的な増益要因となっております。

(単位：億円)

	連結(a)	対前年同期比較		個別(b)	連単倍率 (a)/(b)
		増減値	増減率(%)		
売上高	10,437	+808	+8.4	7,838	1.33
売上原価	7,720	+1,160	+17.7	6,211	1.24
供給販売費及び 一般管理費	2,290	△29	△1.3	1,831	1.25
営業利益又は 営業損失(△)	426	△321	△43.0	△203	—
経常利益	572	△242	△29.8	83	6.86
親会社株主に帰属する 四半期純利益(*)	448	△127	△22.2	123	3.64

(\*)個別は「四半期純利益」

## (四半期ガス販売実績)

		当四半期(a) (2021/4~2021/12)	前年同期(b) (2020/4~2020/12)	増減値 (a)-(b)	増減率(%)	
個別	ガス供給件数(千件)	4,928	5,069	△141	△2.8	
	ガス販売量 (百万m <sup>3</sup> ) (*)	家庭用	1,046	1,090	△44	△4.1
		業務用等	3,795	3,810	△15	△0.4
		計	4,841	4,900	△59	△1.2
連結ガス販売量(百万m <sup>3</sup> )		4,867	4,928	△60	△1.2	

[45MJ/m<sup>3</sup>表示]

(\*)ガス販売量は、毎月の検針による使用量の計量に基づいたものを記載しています。

## (四半期国内電力販売実績)

		当四半期(a) (2021/4~2021/12)	前年同期(b) (2020/4~2020/12)	増減値 (a)-(b)	増減率(%)
低圧電気供給件数(千件)		1,592	1,476	+116	+7.9
電力販売量 (百万kWh) (*)	小売	4,294	3,914	+381	+9.7
	卸等	7,689	7,522	+167	+2.2
	計	11,983	11,435	+547	+4.8

(\*)当四半期の電力販売量は、電力販売に係る収益を「収益認識に関する会計基準の適用指針」第103-2項に基づき見積り計上していることから、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた使用量の見積りを反映させたものを記載しています。

前年同期の電力販売量は、毎月の検針による使用量の計量に基づいたものを記載しています。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は、2兆5,647億円となり、前期末と比較して2,514億円の増加となりました。これは、投資の進捗等により固定資産が増加したことや棚卸資産等の増加により流動資産が増加したことなどによるものです。

なお、純資産は1兆1,505億円となり、自己資本比率は43.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえた結果、2022年3月期の業績予想に変動が生じることになったため、下表の通り連結及び個別の業績予想を修正します。

大阪ガス個別では、売上高は、原油価格の上昇に伴うガス事業における販売単価上昇等により前回業績予想を上回る見通しですが、営業利益は、同事業での半導体不足や新型コロナウイルス禍による部品調達難の影響を受けた器具販売の減益影響等により前回業績予想を下回る見通しです。一方、経常利益及び当期純利益は、関係会社からの配当の増加等により前回業績予想を上回る見通しです。

連結では、売上高は、大阪ガス個別と同様、前回業績予想を上回る見通しですが、営業利益及び経常利益は、原油価格等の上昇等による海外エネルギー事業の増益と大阪ガス個別の減益等により前回業績予想から変更はありません。一方、親会社に帰属する当期純利益は、関係会社投資有価証券売却益の計上等により前回業績予想を上回る見通しです。

(参考) 原油価格・為替レート的前提 (2022年1月～2022年3月)

原油価格 (全日本C I F 価格) : 85ドル/バレル  
 為替レート (T T M) : 115円/ドル

2021年7月29日付の「2022年3月期 第1四半期決算短信」で公表しました、2022年3月期の連結及び個別の業績予想との差異は以下の通りです。

2022年3月期の連結業績予想数値の修正 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,510,000	80,500	95,000	70,500	169.56
今回修正予想 (B)	1,547,000	80,500	95,000	77,500	186.40
増減額 (B-A)	+37,000	±0	±0	+7,000	
増減率 (%)	+2.5	±0.0	±0.0	+9.9	
(参考) 前期実績 (2021年3月期)	1,364,106	112,491	127,752	80,857	194.48

(参考)

2022年3月期の個別業績予想数値の修正 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,126,000	13,000	46,500	42,500	102.22
今回修正予想 (B)	1,156,000	5,000	50,000	48,000	115.45
増減額 (B-A)	+30,000	△8,000	+3,500	+5,500	
増減率 (%)	+2.7	△61.5	+7.5	+12.9	
(参考) 前期実績 (2021年3月期)	1,053,584	60,496	73,035	54,641	131.42

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	89,701	91,304
供給設備	268,755	266,922
業務設備	53,481	45,771
その他の設備	546,456	594,180
建設仮勘定	112,215	139,865
有形固定資産合計	1,070,610	1,138,043
無形固定資産	97,912	101,720
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	377,074	382,187
その他	185,213	201,488
貸倒引当金	△800	△803
投資その他の資産合計	561,487	582,872
<b>固定資産合計</b>	1,730,009	1,822,636
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	167,083	172,326
受取手形及び売掛金	211,696	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	179,157
棚卸資産	94,187	172,146
その他	110,983	219,158
貸倒引当金	△602	△638
流動資産合計	583,347	742,150
<b>資産合計</b>	2,313,357	2,564,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	354,995	364,998
長期借入金	333,263	372,584
ガスホルダー修繕引当金	1,138	1,260
保安対策引当金	8,892	7,568
器具保証引当金	12,195	4,898
退職給付に係る負債	18,758	19,123
その他	146,731	143,678
固定負債合計	875,975	914,112
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,453	96,432
その他	262,331	403,692
流動負債合計	322,784	500,125
負債合計	1,198,759	1,414,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,469	19,440
利益剰余金	861,746	882,511
自己株式	△1,852	△1,793
株主資本合計	1,011,530	1,032,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,811	69,102
繰延ヘッジ損益	△30,365	△41,094
土地再評価差額金	△737	△737
為替換算調整勘定	△2,383	23,538
退職給付に係る調整累計額	34,025	30,508
その他の包括利益累計額合計	70,350	81,317
非支配株主持分	32,716	36,906
純資産合計	1,114,597	1,150,549
負債純資産合計	2,313,357	2,564,786

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	962,883	1,043,768
売上原価	656,013	772,014
売上総利益	306,870	271,754
供給販売費及び一般管理費	231,993	229,077
営業利益	74,876	42,676
営業外収益		
受取利息	1,527	1,494
受取配当金	3,164	2,832
持分法による投資利益	9,714	13,727
雑収入	8,496	8,916
営業外収益合計	22,902	26,970
営業外費用		
支払利息	8,365	7,749
雑支出	7,837	4,605
営業外費用合計	16,202	12,355
経常利益	81,576	57,292
税金等調整前四半期純利益	81,576	57,292
法人税等	22,668	9,706
四半期純利益	58,907	47,585
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,295	2,768
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,612	44,816

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	58,907	47,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,569	△723
繰延ヘッジ損益	△13,521	△17,359
為替換算調整勘定	△9,472	24,323
退職給付に係る調整額	△1,571	△3,868
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,539	9,304
その他の包括利益合計	△21,536	11,676
四半期包括利益	37,371	59,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,041	55,783
非支配株主に係る四半期包括利益	329	3,478

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、主として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

○「収益認識に関する会計基準」等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下の通りです。

(1)再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る収益認識

再生可能エネルギー固定価格買取制度のもとで顧客から回収する再エネ特措法賦課金について、従来は収益として認識しておりましたが、第三者のために回収する額に相当するため収益を認識しない方法に変更しております。

また、再生可能エネルギーの買取に伴い收受する再エネ特措法交付金について、従来は収益として認識しておりましたが、費用から控除する方法に変更しております。

(2)代理人取引に係る収益認識

一部の販売取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3)メンテナンスサービス提供に係る収益認識

一部の機器のメンテナンスサービス契約に係る収益について、従来は契約開始時に収益を認識する方法によっておりましたが、メンテナンスサービス契約における履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受するため、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

(4)電力販売に係る収益認識

電力販売に係る収益について、従来は毎月の検針により使用量を計量し、それに基づき算定される料金を当月分の収益とする検針日基準により計上しておりましたが、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益は「収益認識に関する会計基準の適用指針」第103-2項に基づいて見積り計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は28,521百万円減少し、売上原価は31,990百万円減少し、販売費及び一般管理費は70百万円増加し、営業利益は3,397百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,385百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,184百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、クレジット契約に係る営業債権は、前連結会計年度の連結貸借対照表において55,659百万円を「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりましたが、収益認識会計基準等の適用範囲に含まれる顧客との契約から生じる収益に係る債権と区分するため、第1四半期連結会計期間より「その他流動資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

#### ○「時価の算定に関する会計基準」等

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	814,507	32,303	154,350	1,001,161	△38,277	962,883
セグメント利益						
営業利益	57,200	658	12,720	70,579	4,296	74,876
持分法による投資利益	719	8,995	—	9,714	—	9,714
計	57,919	9,654	12,720	80,294	4,296	84,591

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	868,689	55,949	163,343	1,087,982	△44,214	1,043,768
セグメント利益						
営業利益	1,682	24,939	14,802	41,424	1,251	42,676
持分法による投資利益	1,365	12,361	—	13,727	—	13,727
計	3,048	37,301	14,802	55,152	1,251	56,404

## (注) 報告セグメントの変更等に関する事項

2021年3月に策定したDaigasグループ中期経営計画2023「Creating Value for a Sustainable Future」において、事業区分の見直しを行ったため、第1四半期連結会計期間より、従来の「国内エネルギー・ガス」及び「国内エネルギー・電力」セグメントを「国内エネルギー」セグメントへ統合し、「海外エネルギー」セグメントに属していたLNG輸送を行う大阪ガスインターナショナルトランスポート(株)等を、エネルギー販売・需給管理を一体的に運営することを目的に「国内エネルギー」セグメントに統合しております。また、従来「国内エネルギー・ガス」セグメントに含めていた大阪ガス(株)に含まれる海外エネルギー事業のための営業費用を「海外エネルギー」セグメントに移管しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しております。